

半期報告書

(第24期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社アーネストワン

東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルク田無1階

(591178)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	27
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月13日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社アーネストワン
【英訳名】	ARNEST ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階
【電話番号】	(0424) 61-6288 (代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 岡田 慶太
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階
【電話番号】	(0424) 61-6288 (代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 岡田 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	19,005,723	28,852,902	42,421,705	52,561,819	80,723,490
経常利益（千円）	1,038,624	3,261,053	5,248,330	4,498,480	10,578,613
中間（当期）純利益（千円）	538,258	1,690,269	2,924,112	2,312,799	5,680,139
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	25,687	—	—	25,687	—
資本金（千円）	1,363,800	2,074,200	2,151,129	1,363,800	2,074,200
発行済株式総数（千株）	6,700	15,000	30,409	6,700	15,000
純資産額（千円）	3,672,636	8,303,746	14,357,679	5,447,177	12,143,616
総資産額（千円）	23,678,494	35,221,926	51,361,134	35,188,993	48,638,086
1株当たり純資産額（円）	548.15	553.58	472.15	810.03	807.01
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	80.34	121.92	96.91	342.21	390.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	121.39	93.57	—	381.55
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	10.00	10.00	35.00	65.00
自己資本比率（％）	15.5	23.6	28.0	15.5	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,053,765	△9,402,458	△14,218,689	3,815,364	1,065,804
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,721	△756,471	713,160	△154,742	△989,632
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,701,177	3,970,935	6,379,696	3,680,074	4,248,324
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,446,309	4,953,322	8,339,981	11,141,316	15,465,813
従業員数（人）	78	129	213	95	173

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期中及び第22期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成15年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第23期中の1株当たり情報は、株式分割が期首にあったものとして算定しております。
5. 第23期においては、平成15年8月8日を払込期日とする公募増資の実施により資本金及び資本準備金が増加したことと中間純利益が伸長したことにより、第22期末と比較して純資産額は増加しております。しかし、平成15年5月20日付けで普通株式1株を2株に分割したため、第22期末と比較して1株当たり純資産額は減少しております。また、次期以降に販売する予定の在庫物件を積極的に手当したことにより、総資産額は増加しております。
6. 第23期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。
7. 平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第24期中の1株当たり情報は、株式分割が期首にあったものとして算定しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	213
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。
 2. 従業員数が、前期末に比べ40名増加しておりますが、事業拡大に伴う増加であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の緩やかな拡大に伴い、企業収益の改善及び設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費についても底堅く推移したため、緩やかな景気回復となりました。

当不動産業界におきましては、地価の下落による物件価格の割安感や住宅取得資金贈与等の住宅土地税制の優遇措置により、団塊ジュニア世代をはじめとする需要は堅調となりましたが、低価格物件を中心に、他社との競争は激化してまいりました。

このような情勢の中、当社はひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成16年4月に大宮営業所及び厚木営業所を新設し、営業力の強化をはかってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は424億21百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益は54億60百万円（同55.7%増）、経常利益は52億48百万円（同60.9%増）と大幅な増収増益となりました。

当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、年度末に集中する傾向があります。このため事業年度の上半期と下半期の業績に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は424億21百万円でありましたが、前上半期の売上高は288億52百万円、前事業年度における売上高は807億23百万円であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は83億39百万円となり、前事業年度末に比べ71億25百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっておりますが、これは販売用土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に手許現金及び財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期借入金で賄っております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は142億18百万円（前年同期比51.2%増）となりました。その主要因は、税引前中間純利益を52億48百万円確保した一方、当下半期及び翌期以降の売上に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、たな卸資産が84億98百万円増加したこと、また仕入債務が52億1百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億13百万円（前年同期は使用した資金7億56百万円）となりました。これは主に定期預金・積金の払戻による収入が14億20百万円あったこと及び定期預金・積金の預入による支出3億96百万円、社宅用土地建物等に係る有形固定資産取得による支出3億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は63億79百万円（前年同期比60.7%増）となりました。これは主に、短期借入金による資金調達70億93百万円、ストックオプションの行使等による資本増加1億51百万円及び配当金の支払額8億23百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（千円）	前年同期比（％）
戸建分譲	1,545棟	42,489,465	211.06
マンション分譲	223戸	4,601,470	52.91
請負工事	1棟	11,576	—
合計	—	47,102,512	163.39

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（千円）	前年同期比（％）
戸建分譲	1,227棟	34,576,169	182.78
マンション分譲	342戸	7,708,505	78.19
請負工事	1棟	11,576	—
その他の不動産収入	—	125,454	162.81
合計	—	42,421,705	147.03

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、事業拡大にあたり、職人の安定的確保が必要不可欠であるため、前事業年度計画中であったものも含め、新規に職人用宿舎を取得しております。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (単位：千円)			従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
職人用宿舎 (愛甲郡愛川町)	大工社宅	12,814	100,398 (1,490.90)	113,213	—
職人用宿舎 (東京都青梅市)	大工社宅	37,953	109,241 (1,892.97)	147,195	—

(注) 1. 上記金額に消費税は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社の設備投資については、事業計画、業界動向、投資効率及び人員増加等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当中間会計期間における主要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
職人用宿舎(注1) (神奈川県大和市)	大工社宅	262,567	10,000	自己資金	平成16.9	平成16.10	—

(注) 1. 平成16年10月1日に区分所有土地及び建物を262,567千円で取得し、支払を完了しております。

2. 上記金額に消費税は含まれておりません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月13日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,409,200	31,909,200	東京証券取引所 市場第二部	—
計	30,409,200	31,909,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	627	627
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,800	250,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	375
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	発行価格 375 資本組入額 188
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、本新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと及び当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に、また、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。これらの分割に伴い平成16年4月1日以降の権利行使価格を375円に調整しております。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,690	3,690
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	738,000	738,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498	498
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本組入額 249	発行価格 498 資本組入額 249
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと及び当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。この分割に伴い平成16年4月1日以降の権利行使価格を498円に調整しております。

③平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,795	1,770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,500	177,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,229	3,229
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月24日 至 平成23年6月23日	自 平成18年6月24日 至 平成23年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,229 資本組入額 1,615	発行価格 3,229 資本組入額 1,615
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと及び当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出していないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年5月20日 (注) 1.	15,000	30,000	—	2,074,200	—	974,300
平成16年6月27日～ 平成16年9月30日 (注) 2.	409	30,409	76,929	2,151,129	76,520	1,050,820

- (注) 1. 平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成16年12月7日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,500千株、資本金が1,890,000千円、資本準備金が1,888,500千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
西河 洋一	東京都練馬区関町東1-11-2	123,100	40.48
一建設(株)	東京都練馬区石神井町2-26-11	43,800	14.40
ゴールドマンサックスイ ンターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	23,413	7.69
伏見管理サービス(株)	東京都西東京市東伏見4-3-15	14,000	4.60
モルガンスタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	6,722	2.21
日本マスタートラスト信 託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	5,644	1.85
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックスインター ナショナルエクイティ (常任代理人(株)東京三菱銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部)	5,349	1.75
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,233	1.39
バンクオブバミューダガンジ ー スペシャルアカウントエクスク ルーシブベネフィットクライア ンツ (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN' S AVENUE ST. PETERPORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,319	1.09
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャ ータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130, BOSTON, MA 02117- 9130, USA (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー21 階)	2,942	0.96
計	—	232,522	76.46

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,644百株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4,233百株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,409,200	304,092	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 30,409,200	—	—
総株主の議決権	—	304,092	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,500	3,550	3,600	3,440	3,300	3,160
最低 (円)	2,910	2,500	2,990	3,030	2,950	2,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,533,322		8,339,981		16,165,813		
2. たな卸資産	※2	25,570,595		38,067,800		29,684,700		
3. 前渡金		2,371,038		2,722,722		1,205,350		
4. 繰延税金資産		154,800		277,900		412,900		
5. その他		774,218		934,149		264,679		
流動資産合計		34,403,975	97.7	50,342,553	98.0	47,733,443	98.1	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	※1	163,647		262,888		185,409		
2. 土地		208,839		496,372		164,326		
3. その他	※1	11,490		34,910		27,915		
有形固定資産合計		383,977		794,171		377,650		
(2) 無形固定資産		1,674		9,331		1,674		
(3) 投資その他の資産	※2	432,299		215,077		525,318		
固定資産合計		817,951	2.3	1,018,580	2.0	904,643	1.9	
資産合計		35,221,926	100.0	51,361,134	100.0	48,638,086	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		7,793,096		8,254,923		12,736,240		
2. 工事未払金		1,803,338		2,806,384		3,526,938		
3. 短期借入金	※2,5	14,038,300		21,588,300		14,494,900		
4. 一年内返済予定長期借入金		11,660		23,320		23,320		
5. 一年内償還予定社債		60,000		160,000		160,000		
6. 未払法人税等		1,540,000		2,239,000		4,055,000		
7. 前受金	※2	725,770		928,670		413,125		
8. その他	※3	509,963		738,011		780,275		
流動負債合計		26,482,127	75.2	36,738,609	71.5	36,189,799	74.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		340,000		180,000		210,000	
2. 長期借入金		58,340		35,020		46,680	
3. 退職給付引当金		10,412		17,025		15,190	
4. 役員退職慰労引当金		27,300		—		32,800	
5. その他		—		32,800		—	
固定負債合計		436,052	1.2	264,845	0.5	304,670	0.6
負債合計		26,918,180	76.4	37,003,455	72.0	36,494,470	75.0
(資本の部)							
I 資本金		2,074,200	5.9	2,151,129	4.2	2,074,200	4.3
II 資本剰余金							
資本準備金		974,300		1,050,820		974,300	
資本剰余金合計		974,300	2.8	1,050,820	2.1	974,300	2.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		40,085		40,085		40,085	
2. 別途積立金		3,000,000		7,500,000		3,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,215,161		3,615,644		6,055,031	
利益剰余金合計		5,255,246	14.9	11,155,729	21.7	9,095,116	18.7
資本合計		8,303,746	23.6	14,357,679	28.0	12,143,616	25.0
負債資本合計		35,221,926	100.0	51,361,134	100.0	48,638,086	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		28,852,902	100.0	42,421,705	100.0	80,723,490	100.0			
II 売上原価		23,184,821	80.4	34,010,249	80.2	64,666,005	80.1			
売上総利益		5,668,080	19.6	8,411,455	19.8	16,057,484	19.9			
III 販売費及び一般管理 費		2,160,902	7.5	2,951,233	6.9	5,053,982	6.3			
営業利益		3,507,177	12.1	5,460,222	12.9	11,003,502	13.6			
IV 営業外収益	※1	5,352	0.1	15,110	0.0	61,478	0.1			
V 営業外費用	※2	251,476	0.9	227,001	0.5	486,367	0.6			
経常利益		3,261,053	11.3	5,248,330	12.4	10,578,613	13.1			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	41,588	0.0			
VII 特別損失	※4	2,826	0.0	—	—	3,024	0.0			
税引前中間 (当 期) 純利益		3,258,226	11.3	5,248,330	12.4	10,617,176	13.1			
法人税、住民税及 び事業税		1,529,357		2,195,218		5,160,937				
法人税等調整額		38,600	1,567,957	5.4	129,000	2,324,218	5.5	△223,900	4,937,037	6.1
中間 (当期) 純利 益		1,690,269	5.9	2,924,112	6.9	5,680,139	7.0			
前期繰越利益		524,892		691,531		524,892				
中間配当額		—		—		150,000				
中間 (当期) 未処 分利益		2,215,161		3,615,644		6,055,031				

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		3,258,226	5,248,330	10,617,176
減価償却費		3,760	10,423	10,541
引当金の増加額 (△ 減少額)		△67,607	1,834	△57,329
受取利息及び受取配 当金		△287	△896	△881
支払利息		218,272	196,857	418,831
たな卸資産の増加額		△4,833,329	△8,498,368	△8,947,434
前渡金の減少額 (△ 増加額)		△452,892	△1,522,371	712,795
その他流動資産の減 少額 (△増加額)		△450,663	△628,860	70,966
仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,227,873	△5,201,871	1,438,870
前受金の増加額 (△ 減少額)		228,215	515,545	△84,430
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		△143,098	106,811	35,028
役員賞与の支払額		△20,000	△38,500	△20,000
その他		17,626	△137,653	142,546
小計		△7,469,651	△9,948,717	4,336,683
利息及び配当金の受 取額		287	896	881
利息の支払額		△203,736	△228,288	△425,822
法人税等の支払額		△1,729,357	△4,042,579	△2,845,937
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△9,402,458	△14,218,689	1,065,804

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金・積金の預 入による支出		△711,000	△396,000	△957,000
定期預金・積金の払 戻による収入		180,000	1,420,000	180,000
有形固定資産の取得 による支出		△222,179	△308,771	△345,016
その他		△3,291	△2,067	132,383
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△756,471	713,160	△989,632
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる純 増額		2,511,300	7,093,400	2,967,900
長期借入金の返済に よる支出		—	△11,660	—
社債の発行による収 入		291,914	—	291,914
社債の償還による支 出		—	△30,000	△30,000
株式の発行による収 入		1,401,196	151,604	1,401,196
配当金の支払額		△233,475	△823,647	△382,686
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,970,935	6,379,696	4,248,324
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△6,187,993	△7,125,831	4,324,496
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,141,316	15,465,813	11,141,316
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		4,953,322	8,339,981	15,465,813

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 : 個別法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産: 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 工具器具備品 3年～15年</p>	<p>有形固定資産: 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3年～20年</p>	<p>有形固定資産: 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨、また同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」として表示しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金・積金の預入による支出」（△87,000千円）及び「定期預金・積金の払戻による収入」（17,000千円）は重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記することとしております。	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,976千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>16,056,750千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,078,584千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,958,300千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>307,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,265,320千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京シテイファイナンス</td> <td>551,400</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>398,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>101,400千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	16,056,750千円	投資その他の資産	21,833千円	合計	16,078,584千円	短期借入金	12,958,300千円	前受金	307,020千円	合計	13,265,320千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱東京シテイファイナンス	551,400	購入資金つなぎ融資	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	398,600千円	差引額	101,400千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,060千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>21,230,755千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>22,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,253,358千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が3,670,944千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,586,100千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>459,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,045,370千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京シテイファイナンス</td> <td>167,400</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>818,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>181,300千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	21,230,755千円	投資その他の資産	22,602千円	合計	21,253,358千円	短期借入金	19,586,100千円	前受金	459,270千円	合計	20,045,370千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱東京シテイファイナンス	167,400	購入資金つなぎ融資	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	818,700千円	差引額	181,300千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,636千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>15,216,424千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>10,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,226,725千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,003,900千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>114,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,118,360千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京シテイファイナンス</td> <td>300,000</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>113,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>387,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	15,216,424千円	投資その他の資産	10,300千円	合計	15,226,725千円	短期借入金	14,003,900千円	前受金	114,460千円	合計	14,118,360千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱東京シテイファイナンス	300,000	購入資金つなぎ融資	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	113,000千円	差引額	387,000千円
たな卸資産	16,056,750千円																																																																									
投資その他の資産	21,833千円																																																																									
合計	16,078,584千円																																																																									
短期借入金	12,958,300千円																																																																									
前受金	307,020千円																																																																									
合計	13,265,320千円																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
㈱東京シテイファイナンス	551,400	購入資金つなぎ融資																																																																								
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																																									
借入実行残高	398,600千円																																																																									
差引額	101,400千円																																																																									
たな卸資産	21,230,755千円																																																																									
投資その他の資産	22,602千円																																																																									
合計	21,253,358千円																																																																									
短期借入金	19,586,100千円																																																																									
前受金	459,270千円																																																																									
合計	20,045,370千円																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
㈱東京シテイファイナンス	167,400	購入資金つなぎ融資																																																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																									
借入実行残高	818,700千円																																																																									
差引額	181,300千円																																																																									
たな卸資産	15,216,424千円																																																																									
投資その他の資産	10,300千円																																																																									
合計	15,226,725千円																																																																									
短期借入金	14,003,900千円																																																																									
前受金	114,460千円																																																																									
合計	14,118,360千円																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
㈱東京シテイファイナンス	300,000	購入資金つなぎ融資																																																																								
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																																									
借入実行残高	113,000千円																																																																									
差引額	387,000千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 250千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取家賃 6,112千円 事務手数料収入 2,549千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 安全協力会収受金 51,449千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 218,272千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 196,857千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 418,831千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 41,588千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 332千円 訴訟損失 2,494千円	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 530千円 訴訟損失 2,494千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,760千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,423千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,541千円
6 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6 _____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,533,322千円 預入期間が3か月を超え 定期預金・定期積金 △580,000千円 現金及び現金同等物 4,953,322千円	現金及び預金勘定 8,339,981千円 現金及び現金同等物 8,339,981千円	現金及び預金勘定 16,165,813千円 預入期間が3か月を超え 定期預金・定期積金 △700,000千円 現金及び現金同等物 15,465,813千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>14,222</td> <td>8,428</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,222</td> <td>8,428</td> <td>5,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	8,428	5,793	合計	14,222	8,428	5,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>10,826</td> <td>8,556</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,826</td> <td>8,556</td> <td>2,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	10,826	8,556	2,269	合計	10,826	8,556	2,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>14,222</td> <td>9,851</td> <td>4,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,222</td> <td>9,851</td> <td>4,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	9,851	4,371	合計	14,222	9,851	4,371
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	14,222	8,428	5,793																																			
合計	14,222	8,428	5,793																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	10,826	8,556	2,269																																			
合計	10,826	8,556	2,269																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	14,222	9,851	4,371																																			
合計	14,222	9,851	4,371																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,844千円	1年超	2,949千円	合計	5,793千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,901千円	1年超	368千円	合計	2,269千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,844千円	1年超	1,526千円	合計	4,371千円																		
1年内	2,844千円																																					
1年超	2,949千円																																					
合計	5,793千円																																					
1年内	1,901千円																																					
1年超	368千円																																					
合計	2,269千円																																					
1年内	2,844千円																																					
1年超	1,526千円																																					
合計	4,371千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,422千円	減価償却費相当額	1,422千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,422千円	減価償却費相当額	1,422千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,844千円	減価償却費相当額	2,844千円																								
支払リース料	1,422千円																																					
減価償却費相当額	1,422千円																																					
支払リース料	1,422千円																																					
減価償却費相当額	1,422千円																																					
支払リース料	2,844千円																																					
減価償却費相当額	2,844千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,250

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,250

前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	300,000	0	△1
合計		300,000	0	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引			—
	買建	300,000	—	△1
合計		300,000	—	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
1株当たり純資産額 553円58銭 1株当たり中間純利益 121円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 121円39銭	1株当たり純資産額 472円15銭 1株当たり中間純利益 96円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 93円57銭	1株当たり純資産額 807円01銭 1株当たり当期純利益 390円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 381円55銭														
<p>当社は、平成15年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 274円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 405円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 40円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 171円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 274円08銭	1株当たり純資産額 405円01銭	1株当たり中間純利益金額 40円17銭	1株当たり当期純利益金額 171円10銭	<p>当社は、平成16年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 276円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 403円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 60円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 195円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 276円79銭	1株当たり純資産額 403円50銭	1株当たり中間純利益金額 60円96銭	1株当たり当期純利益金額 195円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭	<p>平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。</p> <p>1株当たり純資産額 405円01銭 1株当たり当期純利益金額 171円10銭</p>
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 274円08銭	1株当たり純資産額 405円01銭															
1株当たり中間純利益金額 40円17銭	1株当たり当期純利益金額 171円10銭															
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 276円79銭	1株当たり純資産額 403円50銭															
1株当たり中間純利益金額 60円96銭	1株当たり当期純利益金額 195円46銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,690,269	2,924,112	5,680,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	38,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(38,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,690,269	2,924,112	5,641,639
期中平均株式数(千株)	13,863	30,172	14,431
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	60	1,078	354
(うち新株予約権(千株))	(60)	(1,078)	(354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,870個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,795個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>平成16年11月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年12月7日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年12月7日付で資本金は4,041,129千円、発行済株式総数は31,909,200株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500千株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,638円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価格 1株につき2,519円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価格との差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき2,519円 (資本組入額1,260円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,778,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 3,778,500千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 1,890,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年12月7日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(11) 資金の用途 全額運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>平成16年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式を1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,000千株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1086 1513 1410 1841"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>202円51銭</td> <td>403円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>85円55銭</td> <td>195円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	202円51銭	403円50銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	85円55銭	195円46銭
前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
202円51銭	403円50銭											
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益											
85円55銭	195円46銭											

(2) 【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 304百万円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月13日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成16年9月10日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年11月19日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年11月29日関東財務局長に提出。
平成16年11月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 臨時報告書
平成16年12月8日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社アーネストワン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 延行 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 博道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーネストワンの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社アーネストワン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーネストワンの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。